

平成十七年度予算編成の

見通し・考え方

蜂須 直巳議員

・質問 次の点について伺いたい。

平成十七年度予算の見通しと三位一体の改革の影響はどのようなか。

平成十七年度の予算編成は、どのような点に重点を置き、どのようなスタンスで取り組むのか。

・答弁(市長)

三位一体の改革による地方交付税と補助金の削減は、平成十七年度予算編成に当たり非常に苦慮しているところである。

地方交付税については、平成十三年度から四年連続して減少しており、最高で約三十

八億円あったものが、現在では約二十四億円となっている。

国庫補助金は、具体的に何がなく、まだ明らかにされてないが、少なくとも減額の方

向であろうと考えている。したがって、今の段階では、最悪の事態を想定して財源収入を見込まざるを得ないと考えている。

平成十七年度は、下川崎工業団地の分譲に伴う周辺整備が必要になってくる。これは雇用の場の確保と将来の税収

の増加が見込まれるため、投資をしていく考えである。

また、羽生駅舎と西口開発を有効に機能させるために、岩瀬区画整理事業の見直し、東口の開発などの方向づけも重点的に行っていきたいと考えている。

さらに、安全と安心なまちづくり、教育改革、少子化対策などの課題もあり、市民との協働を移行に移していきたいと考えている。

そして、本年度組織した自主立委員会、事務事業見直

しの委員会、補助金適正化委員会からの報告では、削減ばかりではなく、市民の夢や未来に対してのまちづくりを見据えた行財政改革を行うべきであるという指摘も受けていることから、それらのことを念頭においた予算編成に取り組みたいと考えている。

その他の質問

・粗大ごみ排出品の有効活用を

・地域自治掲示板の設置について

て努力していきたい。

その他の質問

・介護保険の改善について

・災害に強い街づくりについて

・自主自立の財政運営について

商店街の再生について

落合 信夫議員

・質問 商店街の再生を図るため、「買い物は市内のお店と商店街で」と広く呼びかける運動を市長を先頭に実践してほしいと考えるが、見解を伺いたい。

・答弁(経済環境部長)

県で実施している広域消費動向調査によると、自分が住

んでいる市内で買い物をする率は、羽生市 五十二%、行田市 六十四%、加須市 七十一%、久喜市 八十二%となっている。このことから、羽生市の購買力は市外に流失している率が高いことは明らかである。

この市外への流失を防ぐた

めには、よい品を安く提供する店や魅力ある商店街があることが一番の近道であると考えているが、県内や隣接する都県に次々と新しいデパートや大型店が進出しているなかで、消費者ニーズや経済情勢の変動を敏感にとらえ、すばやい対応を図っていくのは非常に困難なことである。

地元商店街の魅力のひとつは、店と買い物客のコミュニケーションや温かい心のつながりにあることから、今後の対策としては、商店の自助努

力はもろること、大型店にはない魅力を探し出し、それらを十分生かしながら、みんなが新たな道を模索していく必要があると考える。

ただ単に、「買い物は市内のお店で」と呼びかけるだけでなく、商店街、行政、市民が、それぞれの立場で地元の商店街を安らぎが感じられるくつろぎの場所として保っていききたい、という心を持ち、その上で、「買い物は市内のお店で」を実践していくことが必要であり、その実現に向け

